

「第4期ひとり親家庭等自立促進計画」の進捗状況（令和3年度実績・令和4年度実績見込）

資料2

＜計画期間： 令和2年度～令和6年度＞

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
------	------------	-----------	-----------	-----------	-----

＜基本目標1＞ 相談支援・情報提供の充実

1. 相談支援の充実

①母子・父子自立支援員による相談支援の充実	母子・父子自立支援員が、生活の基盤である就労相談、生活保護、子育てに関わる相談など生活全般の相談に応じ、当事者に寄り添いながら、さまざまな問題の解決に向けた適切な助言や情報提供を行います。	母子・父子自立支援員による母子・寡婦・父子相談を実施。 週4日 相談件数 76件 相談回数 268回	母子・父子自立支援員による母子・寡婦・父子相談を実施。 (令和5年1月末時点) 週4日 相談件数 71件 相談回数 230回	継続して実施する。	福祉推進課
	情報提供や情報共有を含め、より気軽に相談できるような手法について検討します。	町業務で導入している電子申請システム(LoGoフォーム)を使用した相談受付を検討する。	電子申請システムを活用した「ひとり親家庭相談受付フォーム」を作成し、オンラインでの相談予約受付を開始した。	ひとり親家庭がより相談しやすいよう手法についてさらに検討を進める。	福祉推進課
②民生委員児童委員等との連携	民生委員・児童委員、大阪府母子福祉推進委員、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)など、身近な地域の相談機関・窓口との連携を図り、早期からの相談支援に努めます。	相談内容に応じ、関係機関や庁内関係部局等と連携を図り、相談・支援事業の充実に努めた。	相談内容に応じ、関係機関や庁内関係部局等と連携を図り、相談・支援事業の充実に努める。	継続して実施する。	福祉推進課
③生活困窮者自立支援法に基づく相談支援	生活に困窮しているひとり親家庭等に対し、生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援機関(社会福祉協議会に委託)による相談支援を行います。	生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施。 ①自立相談支援(社協委託) →受付85人、うちﾌﾗﾝｸ作成24件・就労支援20人(就労者8人・増収者7人) ②家計相談支援(社協委託) →支援5件 ③住居確保給付金 0件 ④一時生活支援 2件 ⑤令和3年10月から、すぐに一般就労が困難な方に対しコミュニケーション能力の向上や就労体験など、就労に向けた準備と基礎能力形成を図るための「就労準備支援事業」を開始 1件 ⑥連携体制 →毎月、町と社協で支援調整会議を開催し、関係機関連絡会議も開催している。 ⑦ひきこもり当事者・家族に対する相談支援を実施(不登校除く)	生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を実施。 (令和4年12月末時点) ①自立相談支援(社協委託) →受付70人、うちﾌﾗﾝｸ作成21件・就労支援19人(就労者4人・増収者8人) ②家計相談支援(社協委託) →支援7件 ③住居確保給付金 0件 ④一時生活支援 2件 ⑤就労準備支援事業 3件 ⑥連携体制 →毎月、町と社協で支援調整会議を開催し、関係機関連絡会議も開催している。 ⑦令和2年度に引続きひきこもり当事者・家族に対する相談支援を実施(不登校除く)	さまざまな事情により困窮している人の早期把握・早期対応に努め、自立や生活再建に向けた包括的な支援を行う。	福祉推進課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
④家庭児童相談の実施	家庭児童相談員が、虐待やしつけなど子育てに関するさまざまな相談に応じます。	家庭児童相談員が子育てに関する相談に応じた。 児童虐待含む相談件数：222件	子ども家庭支援員が子育てに関する相談に応じる。 (令和4年12月末時点) 児童虐待含む相談件数：146件	増加する相談件数に対応するため、システムを運用し、事務の効率化を図る。	子育て支援課
⑤妊娠期からの切れ目のない支援の実施	保健師による育児相談、保育士による子育て相談など、さまざまな機関で子どもに関する相談に応じます。	「こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)」を実施した。 訪問実人数 253人 訪問実施率 100% ※新型コロナウイルス感染症対策として面接・電話で実施した分も含む	「こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)」を実施。 (令和4年12月末時点) 訪問実人数 206人 ※新型コロナウイルス感染症対策として面接・電話で実施した分も含む	継続して実施する。	すこやか推進課
⑤妊娠期からの切れ目のない支援の実施	妊娠期から子育て期にわたり、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、保健・医療・福祉・教育などの関係機関による切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」を設置します。	妊娠期から出産、就学前までの子育て期までの切れ目のない相談窓口である「子育て世代包括支援センター」を設置済。 妊娠・出産・子育て相談専用電話での相談を実施。 (令和3年4月～令和4年3月) 相談延人数：146件	妊娠・出産・子育て相談専用電話での相談を実施。 (令和4年12月末時点) 相談延件数：68件	継続して実施する。	すこやか推進課
⑥女性相談の実施	女性のあらゆる悩みについて相談に応じ、助言や必要な支援を行います。	女性相談を実施。 相談件数 30件	女性相談を実施。 相談件数 36件 (R5年1月末現在)	今後も女性のあらゆる悩みについて相談に応じ、助言や必要な支援に繋げていくため、継続して実施する。さらなる利用率向上のため、広報の工夫および実施方法の工夫を図る予定としている。	人権文化センター
⑦法律相談の実施	法的解釈が必要な生活上の問題について、社会福祉協議会に委託して実施している法律相談において、弁護士や司法書士が相談に応じます。	弁護士や司法書士が相談に応じる総合相談事業(社会福祉協議会へ委託)を実施。 相談者 188人 相談件数 188件	弁護士や司法書士が相談に応じる総合相談事業(社会福祉協議会へ委託)を実施。 (令和4年9月末時点) 相談者 107人 相談件数 107件	継続して実施する。	福祉推進課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
------	------------	-----------	-----------	-----------	-----

2. 情報提供の充実

① 広報・ホームページ等を活用した情報提供の充実	ひとり親家庭の支援制度等について、広報しまもとへの掲載回数を増やすなど、情報提供の充実に努めます。	ひとり親家庭への支援制度などを広報で周知。5月号・11月号ではひとり親家庭支援制度を1ページにまとめ、より見やすく制度がわかりやすくなるよう広報に掲載	ひとり親家庭への支援制度などを広報で周知。5月号・令和5年1月号ではひとり親家庭支援制度を1ページにまとめ、より見やすく制度がわかりやすくなるよう広報に掲載	継続して実施する。	福祉推進課
	子育て相談窓口において、パンフレットやチラシ等を配置して、子育てに関する情報提供に努めるとともに、ホームページやSNS等、インターネット媒体や各種紙媒体を活用して利用しやすい情報提供の充実に努めます。	情報冊子の内容を新規事業開始ごとに更新した。広報の「子育てコーナー」に各種の事業を掲載し、情報提供に努めた。	情報冊子の掲載方法を子どもの成長過程に合わせた順序にし、保護者目線の内容に項目を設定して掲載する等により、よりわかりやすい情報の提供に努める。	継続して実施する。	子育て支援課
		児童扶養手当の現況届の案内時に、支援制度の概要を記載したチラシを同封した。	児童扶養手当の現況届の案内時に、支援制度の概要を記載したチラシを同封した。	継続して実施する。	福祉推進課
	大阪府母子福祉センターをはじめとした関係機関の取組を盛り込むなど、ひとり親家庭の支援制度のパンフレットの内容を充実させるとともに、ホームページにも掲載します。	離婚前相談時に、養育費の確保について助言するとともに、法律相談や法テラス（国が設立した法的トラブル等解決のための総合案内）の利用を助言。	離婚前相談時に、養育費の確保について助言するとともに、法律相談や法テラス（国が設立した法的トラブル等解決のための総合案内）の利用を助言。	継続して実施する。	福祉推進課
	各種窓口でひとり親家庭の支援制度等の必要な情報を確実に入手できるよう努めます。	相談内容に応じ、大阪府立母子・父子福祉センターの養育費相談や養育費相談センターの利用を働きかけるとともに、必要に応じて公証役場を案内。また、養育費と面会交流に関する基礎知識講座について周知した。	相談内容に応じ、大阪府立母子・父子福祉センターの養育費相談や養育費相談センターの利用を働きかけるとともに、必要に応じて公証役場を案内。また、養育費と面会交流に関する基礎知識講座について周知する。	継続して実施する。	福祉推進課
	児童扶養手当現況届の提出案内の際に、支援制度のパンフレットを併せて送付します。	児童扶養手当の現況届の案内時に、支援制度の概要を記載したチラシを同封した。	児童扶養手当の現況届の案内時に、支援制度の概要を記載したチラシを同封した。	継続して実施する。	福祉推進課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
②養育費確保のための支援	離婚前相談では、養育費の確保や各種支援制度の利用などについて、必要な助言や情報提供を行います。	離婚前相談時に、養育費の確保について助言するとともに、法律相談や法テラス(国が設立した法的トラブル等解決のための総合案内)の利用を助言。	離婚前相談時に、養育費の確保について助言するとともに、法律相談や法テラス(国が設立した法的トラブル等解決のための総合案内)の利用を助言。	継続して実施する。	福祉推進課
	養育費に関する相談支援を行う大阪府母子家庭等就業・自立支援センターや養育費相談支援センターの利用を働きかけます。	相談内容に応じ、大阪府立母子・父子福祉センターの養育費相談や養育費相談センターの利用を働きかけるとともに、必要に応じて公証役場を案内。また、養育費と面会交流に関する基礎知識講座について周知した。	相談内容に応じ、大阪府立母子・父子福祉センターの養育費相談や養育費相談センターの利用を働きかけるとともに、必要に応じて公証役場を案内。また、養育費と面会交流に関する基礎知識講座について周知する。	継続して実施する。	福祉推進課

<基本目標2> 子育て・教育支援の充実

1. 子育て支援の充実

①保育基盤の拡充	平成30年度に策定した「島本町保育基盤整備加速化方針」に基づいて、待機児童の解消及び住宅開発に伴う就学前児童の増加に対応した保育基盤の整備を推進します。	令和3年4月時点では待機児童の解消を達成できた。 また、更なる保育基盤の拡充のため、令和4年4月の開園に向け、民間認定こども園の整備が整備運営事業者により進められた。	令和4年4月に認定こども園ゆいの詩が開園した。 また、保育基盤の整備により、現時点まで待機児童は発生していない。	待機児童発生の抑制及び基準の範囲内で定員を超えた受入れを行う弾力的運用の緩和を図る。	子育て支援課
②保育所等の優先入所の実施	入所判定基準にひとり親家庭としての特別の配慮を行い、ひとり親家庭の保育所等の優先入所を実施します。	入所判定基準にひとり親家庭としてのポイントを付加し、特別の配慮を行い選考入所を図った。 14人	入所判定基準にひとり親家庭としてのポイントを付加し、特別の配慮を行い選考入所を図る。	継続して実施する。	子育て支援課
③病児・病後児保育への対応	大山崎町にある病児・病後児保育室を利用した際の利用料の助成を実施します。	大山崎町に開設している病児・病後児保育室を利用した際の利用料を助成する。 申請実績延人数 11人 申請実績延日数 16日	認定こども園ゆいの詩に病児保育室が併設され、令和4年4月に開設したため、助成金は廃止とする。	事業終了	子育て支援課
	町内での病児・病後児保育の実施についての方法を検討します。	令和4年4月の開園に向け、民間認定こども園の整備が整備運営事業者により進められた。	令和4年4月に認定こども園ゆいの詩病児保育室が開設した。	より利用しやすい事業となるよう、運営事業者と継続して協議等を行う。	子育て支援課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
④延長保育の実施	町内の保育所等で実施している延長保育を継続して実施します。	午後7時までの延長保育を実施した。	午後7時までの延長保育を実施する。	継続して実施する。	子育て支援課
⑤一時保育の実施	保護者が病気や仕事などで子どもの世話が一時的に困難になった場合に、民間保育所で、保育所の入所要件を満たさない子どもの預かりを実施します。	保育所の入所要件を満たさない保護者の就労・就学・傷病または私的理由などのため、一時的に家庭で保育することが困難となった児童を預かった。 利用延児童数 2,230人	保育所の入所要件を満たさない保護者の就労・就学・傷病または私的理由などのため、一時的に家庭で保育することが困難となった児童を預かった。 また、令和4年4月に開園した認定こども園ゆいの詩においても当該事業を開始する。	継続して実施する。	子育て支援課
⑥学童保育室の充実	ひとり親家庭の児童の優先入室を推進します。	ひとり親家庭については優先して入室できるように図る。 (令和4年1月1日時点) 入室児童数 500人(43人) ○はひとり親児童数	ひとり親家庭については優先して入室できるように図る。 (令和5年1月1日時点) 入室児童数 536人(52人) ○はひとり親児童数	継続して実施する。	教育総務課
	障害がある児童の利用年限拡大などを継続して実施します。	障害のある児童については、小学校卒業まで利用年限を拡大している。	障害のある児童については、小学校卒業まで利用年限を拡大している。	継続して実施する。	教育総務課
⑦日常生活支援事業の実施	一時的な疾病等により家事や育児が困難になった場合に、家庭生活支援員(ヘルパー)を派遣し、生活援助や子育て支援を行います。	家庭生活支援員の派遣により生活援助や子育て支援を実施。 利用者数 3人 利用件数 39件 利用者登録 7件	家庭生活支援員の派遣により生活援助や子育て支援を実施。 (令和4年12月末時点) 利用者数 2人 利用件数 43件 利用者登録 4件	援助を必要とするひとり親家庭から相談があれば、利用勧奨を行う。	福祉推進課
	家庭生活支援員(ヘルパー)の登録者を増やすよう努めます。	ヘルパー資格等を有する支援員の確保に努める。 登録者 11人	ヘルパー資格等を有する支援員の確保に努める。 登録者 11人	継続して実施する。	福祉推進課
⑧ファミリー・サポート・センター事業の実施	児童の預かり等の、育児の手助けをしてほしい人(依頼会員)としたい人(提供会員)が相互援助活動を行う子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)を実施します。	児童の預かり等の相互援助活動を行う子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)を実施。 利用件数 822件	児童の預かり等の相互援助活動を行う子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)を実施。 (令和4年12月末時点) 利用件数 682件	感染症が拡大傾向であっても、活動希望は継続してあるため、感染症拡大防止に留意し、活動を実施する必要がある。	子育て支援課
	提供会員の確保に努めます。	提供会員に必須である救命救急講習の実施が再開されたことに伴い、提供会員の増員に努めた。	提供会員が不足傾向にあるため、効果的な周知方法の検討などを進める。	継続して実施する。	子育て支援課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
⑨短期入所生活援助事業等の実施	保護者が病気や仕事などで子どもの世話が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で一時的に子どもを預かる短期入所生活援助事業(ショートステイ)を実施します。	児童養護施設で一時的に子どもを預かる短期入所生活援助事業(ショートステイ)を実施。 利用者数 4人 利用延日数 4日	児童養護施設で一時的に子どもを預かる短期入所生活援助事業(ショートステイ)を実施。 (令和4年12月末時点) 利用者数 2人 利用延日数 7日	継続して実施する。	子育て支援課
	保護者の仕事が恒常的に夜間にわたる場合などに、児童養護施設等で生活指導等を行う夜間養護等事業(トワイライトステイ)を実施します。	児童養護施設で生活指導等を行う夜間養護等事業(トワイライトステイ)を実施。 利用者数 0人 利用延日数 0日	児童養護施設で生活指導等を行う夜間養護等事業(トワイライトステイ)を実施。 (令和4年12月末時点) 利用者数 1人 利用延日数 1日	継続して実施する。	子育て支援課

2. 教育支援の充実

①学習支援事業の実施	生活に困窮しているひとり親世帯の、学習に困っている子どもに対し、学習支援を実施します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、島本町学校支援「ゆめ本部」の学習支援事業が実施されていないため、相談の中で必要があれば教育推進課を紹介する。	人権文化センターで実施されている「学習支援の場」等を紹介する。	ニーズ等を踏まえながら、ひとり親家庭や生活困窮世帯等を対象とした学習支援事業の実施について検討する。	福祉推進課
	少人数指導や習熟度指導、補習等のための教職員等の指導体制の充実などを進めます。	少人数習熟度指導、補習等を実施するために、教職員の指導体制を整え、学習支援としての、きめ細やかな指導を行った。	少人数習熟度指導、補習等を実施するために、教職員の指導体制を整え、個に応じた学習支援を行う。	ICT機器を活用するなどし、今後も継続して校内指導体制や、児童生徒の課題に正対した学習支援方策の充実に努める。	教育推進課
②就学援助の実施	経済的理由により子どもの就学に困っている保護者を対象に、学用品費や学校給食費等を援助します。	学用品費や学校給食費等の就学援助を実施した。 令和4年1月末時点 146世帯(ひとり親世帯74世帯) 233人(ひとり親105人)	学用品費や学校給食費等の就学援助を実施した。 令和5年1月末時点 124世帯(ひとり親世帯63世帯) 270人(ひとり親95人)	引き続き、学用品費や学校給食費等の就学援助を実施する。	教育総務課
③奨学金の貸付等の情報提供	進学に必要な教育資金について、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付制度や、給付型奨学金・減免制度などの情報を提供し、経済的不安の軽減に努めます。	奨学金等教育資金対象者の実態を把握し、情報の提供に努める。	奨学金等教育資金対象者の実態を把握し、情報の提供に努める。	継続して実施する。	福祉推進課 教育総務課
		教育センターにおいて「教育相談」を実施した。	教育センターにおいて「教育相談」を実施するとともに、必要に応じて、各校配置のスクールソーシャルワーカーが個別に情報提供を行う。	今後も継続して、教育相談体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカーの活用を推進していく。	教育推進課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
------	------------	-----------	-----------	-----------	-----

<基本目標3> 生活支援の充実

1. 経済的支援の充実

①児童扶養手当の支給	ひとり親家庭の親に対し、児童扶養手当制度に関する情報提供を行いながら、適正な給付業務を実施します。	児童扶養手当支給事務を実施。 (令和3年3月末時点) 受給者 195人 助成額 82,959,415円	児童扶養手当支給事務を実施。 (令和4年12月末時点) 受給者 193人 助成額 53,075,620円	継続して実施する。	福祉推進課
②ひとり親家庭等児童福祉金の支給	ひとり親家庭等の児童に対し、生活の安定と児童の福祉を増進することを目的として、福祉金の給付業務を実施します。	ひとり親家庭等の児童に対し、ひとり親家庭等児童福祉金を支給 160人・109世帯(①両親なし0人・0世帯、②母子163人・111世帯、③父子2人2世帯)	ひとり親家庭等の児童に対し、ひとり親家庭等児童福祉金を支給 (令和5年3月支給予定)	継続して実施する。	福祉推進課
③母子・父子・寡婦福祉資金に関する相談支援	ひとり親家庭及び寡婦の生活安定と子どもの福祉の増進を図るため、母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度に関する相談支援を行います。	母子・父子自立支援員による貸付相談・受付等を実施。 貸付相談者数 7人 貸付相談回数 9回 貸付決定件数 0件(0人)	母子・父子自立支援員による貸付相談・受付等を実施。 (令和4年12月末時点) 貸付相談者数 4人 貸付相談回数 4回 貸付決定件数 0件(0人)	給付型奨学金の拡大により相談件数は減っているが、奨学金を申し込んでいない、利用できない等の事情を抱える世帯もあることから、継続して相談支援を行う。	福祉推進課
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供に努めます。	8月の児童扶養手当現況届提出案内送付時のチラシ及び広報で、福祉資金貸付制度の周知を行った。	8月の児童扶養手当現況届提出案内送付時のチラシ及び広報で、福祉資金貸付制度の周知を実施。	継続して実施する。	福祉推進課
④生活福祉資金貸付制度の情報提供	社会福祉協議会が実施している生活福祉資金貸付制度の情報提供に努め、社会福祉協議会と連携した支援を行います。	相談内容に応じ、教育資金等生活福祉資金の情報提供を行い、社会福祉協議会につないでいる。	相談内容に応じ、教育資金等生活福祉資金の情報提供を行い、社会福祉協議会につないでいる。	継続して実施する。	福祉推進課

2. 医療・住宅支援の充実

①ひとり親家庭への医療費助成の実施	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、医療を受けやすくするため、医療費の一部を助成します。	ひとり親家庭に対する医療費助成を実施。 助成額 13,888,024円 対象者数 父・母・養育者 180人 子 252人	ひとり親家庭に対する医療費助成を実施。 (令和4年12月末時点) 助成額 10,659,960円 対象者数 父・母・養育者 165人 子 232人	継続して実施する。	福祉推進課
-------------------	---	--	--	-----------	-------

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
②母子生活支援施設の活用	母子家庭の状況により、必要と判断した場合には母子生活支援施設への入所措置を行います。	相談内容等に応じ、適宜施設の紹介等を行った。 施設利用者 0世帯 0人	相談内容等に応じ、適宜施設の紹介等を行う。 (令和4年12月末時点) 施設利用者 0世帯 0人	継続して実施する。	福祉推進課
	DVからの避難などさまざまな事情で入所した母子家庭に対し、心身と生活を安定させるための相談援助を進めながら自立を支援します。	相談内容等に応じ、適宜施設の紹介等を行う。 施設利用 0件	相談内容等に応じ、適宜施設の紹介等を行う。 (令和4年12月末時点) 施設利用 0件	継続して実施する。	福祉推進課
③公営住宅における優先入居等の推進	町営緑地公園住宅のあき家待ち入居募集の抽選時に、ひとり親家庭の抽選回数を2回とする倍率優遇方式による優先入居を実施します。	町営緑地公園住宅のあき家待ち入居募集の抽選時に、倍率優遇方式を採用し、ひとり親家庭の抽選回数を2回にすることで、優先入居の促進に努めた。 (令和3年9月16日抽選会実施。)	町営緑地公住宅あき家待ち入居者募集は、2年に1回の実施であり本年度においては実績なし。(次回は令和5年度)なお、令和4年度については、令和5年3月に町営緑地公住宅(3DK)のあき家入居者を募集をする。	継続して実施する。	都市計画課
	府営住宅の入居募集に関する情報提供を行います。	府営住宅の募集案内を役場に設置するとともに、相談時に府営住宅への転居を希望意思が表明した相談者に対し、募集案内情報を随時提供。	府営住宅の募集案内を役場に設置するとともに、相談時に府営住宅への転居を希望意思が表明した相談者に対し、募集案内情報を随時提供。	継続して実施する。	福祉推進課
④住居確保給付金による住居の確保	離職により住居を失った方、そのおそれのある方に住居確保給付金を支給し、住居の確保につなげるとともに、就労支援など自立に向けた支援を行います。	離職や収入減により住居を喪失した方、その恐れのある方に家賃を支給し再就職を支援する住宅支援給付事業を実施。 支給件数：0件	離職や収入減により住居を喪失した方、その恐れのある方に家賃を支給し再就職を支援する住宅支援給付事業を実施。 (令和4年12月末時点) 支給件数：0件	継続して実施する。	福祉推進課
⑤住宅支援	住宅支援として、大阪府を通じて、母子父子寡婦福祉資金貸付金の住宅資金(住宅の補修等に必要な資金)や転宅資金(住居の移転に必要な資金)の貸付を行います。	相談内容に応じて、住宅にかかる母子父子寡婦福祉資金貸付制度について情報提供を行っている。	相談内容に応じて、住宅にかかる母子父子寡婦福祉資金貸付制度について情報提供を行っている。	継続して実施する。	福祉推進課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
------	------------	-----------	-----------	-----------	-----

<基本目標4> ワークライフバランスの実現

1. 就労支援の強化

①母子・父子自立支援員による就労支援の実施	ハローワークへの同行など、母子・父子自立支援員による就労支援を行います。	母子家庭の母等からの求職や資格取得の相談に対応するとともに、ハローワークへの同行など就労支援を実施。 求職相談者数 14人 求職相談回数 67回 資格取得相談者数 7人 資格取得相談回数 11回	母子家庭の母等からの求職や資格取得の相談に対応するとともに、ハローワークへの同行など就労支援を実施。 (令和5年1月末時点) 求職相談者数 13人 求職相談回数 52回 資格取得相談者数 6人 資格取得相談回数 9回	継続して実施する。	福祉推進課
	ハローワーク職員による役場での巡回相談への参加を促すなど、関係機関と連携して実際の就労に結びつための支援を行います。	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム・就労支援を実施(2回以上の面談が必要)。 対象者：11人	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラム・就労支援を実施(2回以上の面談が必要)。 (令和4年12月末時点) 対象者：6人	継続して実施する。	福祉推進課
②自立支援プログラム策定事業の実施	児童扶養手当受給者を対象に自立支援プログラムを個別に作成し、きめ細やかな就労支援を行います。	必要に応じて、ひとり親家庭の子どもの進路選択に関する情報提供や就労支援を実施。	必要に応じて、ひとり親家庭の子どもの進路選択に関する情報提供や就労支援を実施。	継続して実施する。	福祉推進課
③子どもの就労支援	子どもの進路選択や将来の就職に向けた相談支援や就業情報の提供などを行います。	必要に応じて、ひとり親家庭の子どもの進路選択に関する情報提供や就労支援を実施。	必要に応じて、ひとり親家庭の子どもの進路選択に関する情報提供や就労支援を実施。	継続して実施する。	福祉推進課
④その他の就労支援・就労促進	生活に困窮しているひとり親家庭等に対し、生活困窮者自立支援法に基づく就労支援を行います。	生活困窮者自立支援法に基づく就労支援を実施。 →就労支援20人 (就労者8人・増収者7人)	生活困窮者自立支援法に基づく就労支援を実施。 (令和4年12月末時点) ⇒就労支援19人 (就労者4人・増収者8人)	継続して実施する。	福祉推進課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
④その他の就労支援・就労促進	就職困難者を対象とした地域就労支援事業を実施し、地域での就労支援を実施します。	地域就労支援事業(人権まちづくり協会に委託)として、毎週火・金曜日に地域就労支援相談を実施。 求職相談者数:19名 求職相談回数:95回 就職者数:5名	地域就労支援事業(人権まちづくり協会に委託)として、毎週火・金曜日に地域就労支援相談を実施。	引き続き関係機関と連携し、就労支援を実施する。	にぎわい創造課
	三島地域の三市一町合同就職フェアを開催し、地元での就労を促進します。	近隣自治体と合同で就職フェアを開催するとともに、ハローワークなどの関係機関と連携を図り、求人情報の提供に努めるなど、雇用・就労に向けた取組を進めた。 三市一町合同就職フェア 開催場所:茨木市 参加企業:16社(うち町内事業所1社) 参加者:63名	近隣自治体と合同で就職フェアを開催するとともに、ハローワークなどの関係機関と連携を図り、求人情報の提供に努めるなど、雇用・就労に向けた取組を進める。 三市一町合同就職フェア 開催場所:摂津市 参加企業:29社(うち町内事業所2社)	継続して実施する。	にぎわい創造課

2. 能力向上への支援

①高等職業訓練促進給付金の支給	看護師など、就職に有利かつ経済的自立に効果が高い資格を取得するため1年以上養成機関で修業する場合に、生活費の負担軽減のため給付金を支給します。	養成機関で訓練を受けている母子家庭の母に、高等技能訓練促進費を支給。 支給対象者 5人 支給額 4,666,500円	養成機関で訓練を受けている母子家庭の母に、高等技能訓練促進費を支給。 (令和4年12月末時点) 支給対象者 4人 支給額 3,604,000円	継続して実施する。	福祉推進課
②自立支援教育訓練給付金の支給	ひとり親家庭の親が指定講座を受講した場合に、講座修了後に給付金を支給します	令和2年8月の児童扶養手当現況届提出案内の際に、自立支援給付金事業の概要・相談先の案内が書かれている冊子も送付した。また、広報及びホームページで周知を行った。 相談件数 2件 支給件数 3件	令和3年8月の児童扶養手当現況届提出案内の際に、自立支援給付金事業の概要・相談先の案内が書かれている冊子も送付した。また、広報及びホームページで周知を行った。 (令和5年1月末時点) 相談件数 1件 支給見込件数 0件	就労や増収に関する相談対応時に、本制度の周知を行い、利用の促進に努める。	福祉推進課
③就業資格取得促進事業の実施	町独自の支援策として、自動車運転免許など、就労に結びつきやすい資格取得に要した費用の一部を助成します。	就労に結びつきやすい資格取得に要した費用の一部を助成。 相談件数 0件 利用件数 0件	就労に結びつきやすい資格取得に要した費用の一部を助成。 (令和4年12月末時点) 相談件数 0件 利用件数 0件	就労や増収に関する相談対応時に、本制度の周知を行い、利用の促進に努める。	福祉推進課

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
④就労に関する情報提供の充実	大阪府母子家庭就業・自立支援センターが行う講習会など、能力向上の機会について情報提供を行います。	広報への掲載や、パンフレットの設置等により、就業支援講習会等の情報提供に努める。	広報への掲載や、パンフレットの設置等により、就業支援講習会等の情報提供に努める。	継続して実施する。	福祉推進課
	ハローワークの求職者支援訓練や各種助成金について情報を提供し、就職に必要な技能や知識の習得、訓練機会の提供などを促進します。	ハローワークの求職者支援訓練や各種助成金について情報提供し、能力向上を支援。	ハローワークの求職者支援訓練や各種助成金について情報提供し、能力向上を支援。	継続して実施する。	福祉推進課
⑤親の学び直しの支援	ひとり親家庭の親が高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受け、これを修了したとき及び合格したときに受講費用の一部を支給します。	高校卒業程度認定試験合格のため講座費用の助成を行う「ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援」を実施。 相談者0名	高校卒業程度認定試験合格のため講座費用の助成を行う「ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援」を実施。 (令和4年12月末時点) 相談者0名	広報等で周知するとともに制度の該当者からの相談に対し適切に対応する。	福祉推進課

3. 働き方の見直し促進

①ワークライフバランスに関する広報・啓発	ワークライフバランスの趣旨や重要性について、広報しまもとへの掲載や講座の開催を通じ、住民や事業所に周知・啓発するとともに、情報提供に努めます。	北摂4市1町でワークルールセミナーを合同開催した。時間外労働の削減、年次有給休暇取得などの働き方改革、男性の育児休業促進などをテーマにし、ワークライフバランスの啓発を行った。	北摂4市1町でワークルールセミナーを合同開催した。労働法の基礎知識、働き方改革、男性の育児休業取得、女性の活躍推進などをテーマにし、ワークライフバランスの啓発を行った。	継続して実施する。	にぎわい創造課
②企業等への働きかけ	非正規雇用労働者のキャリアアップを支援するキャリアアップ助成金の活用を働きかけます。	関係団体からのチラシを配架し広報を行った。	関係団体からのチラシを配架し広報を行う。	継続して実施する。	にぎわい創造課
	特定求職者雇用開発助成金及びトライアル雇用助成金の活用を働きかけます。	関係団体からのチラシを配架し広報を行った。	関係団体からのチラシを配架し広報を行う。	継続して実施する。	にぎわい創造課

<基本目標5> 啓発・交流の推進

1. 啓発の推進

①人権啓発等の推進	一人ひとりの個性を尊重し、個人の能力を十分発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、啓発等の取組を進めます。	「しまもとスマイルプラン～第2期島本町男女共同参画社会を目指す計画～(改定版)」に基づき、啓発等の取組を実施。	「しまもとスマイルプラン～第2期島本町男女共同参画社会を目指す計画～(改定版)」に基づき、啓発等の取組を実施。次期計画を策定中。	「しまもとスマイルプラン～第3期島本町男女共同参画社会を目指す計画～」と策定し啓発等の取組を実施予定。	人権文化センター
-----------	---	---	--	---	----------

個別施策	施策内容(計画記載)	令和3年度(実績)	令和4年度(見込)	課題・今後の方向性	所管課
〇推進	ひとり親家庭等が社会を構成するさまざまな家族の一形態として認識され、地域でいきいきと生活ができるよう、啓発等の取組を進めます。	人権に関する啓発を実施。	人権に関する啓発を実施。	人権に関する啓発を実施。	人権文化センター
②児童虐待防止の取組	11月の児童虐待防止月間において、子どもの虐待を広く知らせ、虐待防止に向けて、オレンジリボン運動を展開するとともに啓発等の取組を行います。	広報において児童虐待の特集記事を掲載し、オレンジリボン運動の啓発に努めた。例年11月に実施している街頭啓発については、感染症拡大防止に配慮し、未実施。啓発物品(ティッシュ)を窓口で配架した。	広報誌、町ホームページ及び子育て関連事業を掲載した情報誌等様々な媒体を活用し、啓発に取り組む。	継続して実施する。	子育て支援課
	家庭児童相談員への通告に加え、育児相談等関係部局などからの情報により、虐待の発生予防や早期発見・早期対応に努めます。	子どもの健診担当であるいきいき健康課や福祉事務所などの関係部局からの情報を得て、虐待の発生予防や早期対応に努めた。	関係部局との会議に参加するなどし、早期発見や未然予防について対応を検討する。	継続して実施する。	子育て支援課
③配偶者からの暴力(DV)・デートDV防止の取組	DVやデートDVの実態や問題点などに関して理解を深め、DVやデートDVを許さないという意識を広く共有できるよう、広報やリーフレットなどを通じ積極的に啓発を行います。	住民のDVに対する認識を深めるため、広報への記事掲載やパンフレットの設置により啓発を実施。女性に対する暴力をなくす運動期間において、パープルリボンやマスクの着用及び様々な啓発展示を実施した。	住民のDVに対する認識を深めるため、広報への記事掲載やパンフレットの設置により啓発を実施。女性に対する暴力をなくす運動期間に、パープルリボンの着用を促し、啓発マスクやキーホルダー等啓発物品を配布したほか様々な啓発展示を実施した。	「しまもとスマイルプラン」に基づき、啓発等の取組を実施する。啓発効果を高めるため、SNSの活用や他のイベント時に合わせて周知するなど、今後も工夫をしていく予定である。	人権文化センター
	これらの被害当事者に対しては、関係機関と連携し、保護やその後の自立に向けた支援を行います。	DV相談に対応し、被害当事者に対して関係機関と連携の上、保護やその後の自立に向け支援。	DV相談に対応し、被害当事者に対して関係機関と連携の上、保護やその後の自立に向け支援。	継続して実施する。	福祉推進課

<基本目標5> 2. 交流の推進

①母子寡婦福祉会への支援	町内在住の母子家庭や寡婦で構成される当事者団体である母子寡婦福祉会に補助金を交付し、親睦会やイベントでの交流をはじめとした活動を支援します。	母子寡婦福祉会に対し、庁舎及びふれあいセンターでの売店の運営を許可し、母子寡婦福祉会の活動を支援。	母子寡婦福祉会に対し、庁舎及びふれあいセンターでの売店の運営を許可し、母子寡婦福祉会の活動を支援。	継続して実施する。	福祉推進課
②当事者交流の機会の提供の検討	他市町村での実施事例などを調査し、当事者同士で相談や情報共有できる機会や場を作るための手法を検討します。	広報においてひとり親家庭への各種支援を一括して掲載したページに、母子寡婦福祉会で実施している交流事業について周知を行った。	広報においてひとり親家庭への各種支援を一括して掲載したページに、母子寡婦福祉会で実施している交流事業について周知を行った。児童扶養手当現況届に同封したひとり親支援の制度案内において、母子寡婦福祉会の交流事業などを紹介した。	引き続き他自治体の実施状況を確認する。また、相談対応時などに母子寡婦福祉会の紹介を行っている。	福祉推進課